

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	492	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内由佳	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を生かしたまちづくり					【終了】	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。				事業の対象	伊予農業高等学校・松山大学 (iProject!)、市内事業者 (飲食業)	
事業の目的	伊予市の地域資源である食と食文化を活用した地域活性化を図るため、必要な協議・研究を行い、具体的な施策や新たな戦略等を計画し、事業を実施する。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	市内外で特産品フェアやゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。 また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	471	380	1,183	0	0	1,374	推進連携事業 (iProject!)	回	20	20	19	26	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	591	0	0	591							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	ゆるキャラの活用	回	12	12	0	2	
一般財源	471	380	592	0	0	783							
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.45				0							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0							
※ 直接事業費+人件費	3,999	3,887				1,374							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		なし								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					500	500	500	500	500	2,500			
成果指標	指標	提案又は成果品数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 7年度				
			個		目標	2	2	2	2				
	指標設定の考え方	伊予農業高校、松山大学、伊予市とのミーティングにより取組んだ結果として、提案又は成果をもって指標とする。			実績	6	9						
	指標で表せない効果	伊予市のイメージに愛着をもたらす。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の影響で、学生たちの行動制限があるため、ミーティングや試食会の方法をその都度柔軟に検討、実施する必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	大学生と地元高校生及び市内事業者との連携事業である「iproject!」に関し、今年度は例年実施しているウェルビア伊予ランチバイキングのメニュー開発に加え、昨年度、市内製菓店と共同開発したサイクリスト向けの商品について、アンケートや市場調査を行い、事業者に向けて販路拡大に係る企画提案を実施し、大きな成果を上げることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	大学生、高校生、事業者、行政が連携して行う事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、試食会や十分な交流ができなかった。 リモート会議等で可能な限りフォローしたが、考案したメニューの細かいニュアンスや意図が伝わりにくく、またオンラインでは仲間意識の醸成も難しく、不完全燃焼に感じる部分もあった。 また、大学及び高校との組織間の役割分担の比重が市に偏っており、業務負荷の均等化が大きな課題である。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本市の自然や風土に育まれた豊富な食材や食文化を効果的に活用することは、地域の振興・発展に好影響を与えることから、事業の継続は必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	「ブランド認定」「食育」「地産地消」「郷土料理」など、庁内の各部署との連携が不可欠であり、情報の共有を図りながら事業推進していく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								